

平成29年度事業報告書

平成30年6月1日

一般社団法人 電子情報技術産業協会

当協会は、Society 5.0 推進を活動の指針とし、様々な産業との共創の推進に向け、平成 29 年度の重点事業として以下の活動を推進した。

また、他産業との共創の機会を拡大するため、会員資格に関する定款変更や成長領域の拡大に向けた新部会の設置・事務局組織の変更など、従来の枠を越えた取り組みを促進するための基盤を整備した。

1. データの確保や利活用の推進

(1) 新たな市場創出に関する取り組み

当業界にとって有望な成長分野として、新たにスマートホーム、ヘルスケア、先端交通システムの課題別部会を立ち上げ、社会課題解決に向けたデータの高度利活用のメリットを積極的に提示するとともに、関連業界と連携しユーザーニーズを把握しながら、当業界の事業領域拡大に繋がる取り組みを実施した。

① スマートホーム分野

住まいに関わるあらゆるものの連携により実現するスマートホームを推進するためにスマートホーム部会を設置し、以下の活動を行った。

- ・ Connected Industries の重点 5 分野の一つであるスマートライフの実現に向け、価値創出を行う上で重要なポイントとなりうる機器メーカー、サービス提供事業者が相互に理解できるデータカタログのあり方について検討を行い、業界としてのスマートホームデータの共通的な考え方の提案を行った。
- ・ 経済産業省 産業サイバーセキュリティ研究会の要請を受け、産業サイバーセキュリティ研究会傘下の WG 1（制度・技術・標準化）に代表委員を派遣するとともに、スマートライフ分野で業種横断的に適用できるサイバーセキュリティ対策フレームワーク等についての組織を設置し、検討に着手した。
- ・ 平成 29 年度の経済産業省スマートホームに関するデータ活用環境整備推進事業に参画すると共に、IoT 住宅の安全標準化に向けた活動を実施した。
- ・ CEATEC JAPAN 2017 において、住宅・住設機器・家電・サービス事業者と連携し、スマートホーム関連製品・サービスの展示やコンファレンスを開催した。

② ヘルスケア分野

政府の掲げる国民の健康寿命延伸を、IoT を通じて実現するためにヘルスケアインダストリ部会を設置し、以下の活動を行った。

- ・ 経済産業省「IoT 技術を活用した働き方改革における健康確保に係る調査」を受託。従来の労働時間以外の新たな労務・健康管理の指標を検討し、新たな IoT 等センシング技術によるバイタルデータ収集・活用の有効性を示した。
- ・ 経済産業省「健康・医療情報の利活用に向けた民間投資の促進に関する研究会」に参画し、医療情報を利活用するビジネスを発展させるため、適切に標準化された質の高いデータのあり方と収集に向けた課題整理等の議論に参加した。
- ・ 経済産業省「医療機器の国際展開に関する研究会」に委員を派遣し、海外における医療機器のメンテナンスのあり方、海外の先行事例の分析を基にした展開の方策等について検討した。

③ 先端交通システム分野

内閣府戦略的イノベーション創造プログラム「自動走行システム」(SIP·adus)における「推進委員会」、「システム実用化WG」、「次世代都市交通WG」および「国際連携WG」に委員を派遣し、IT・エレクトロニクス業界の立場からの意見具申を行った。

自動走行システムを構成する技術については、要素技術毎に調査研究を実施し、JEITA 会員向けに成果報告会を開催した。また、路車協調型の ITS システムにおける新たな標準化テーマを検討し、国際提案に向けて、国内の関係団体との調整を実施した。

(2) データ利活用のための法的対応とセキュリティ確保に向けた対応

① データ利活用のための法整備支援

平成 30 年の国会に向けて、ビジネスにおける円滑なデータ利活用に必要な法整備が進められる中、業界意見を反映するため「データ利活用検討 TF」を新設し、産業構造審議会の資料「データ利活用の促進に向けた制度」や「データ利活用の促進に向けた検討中間報告(案)」に対して、刑事罰を始めとした過剰規制導入回避などの意見を提出した。

また、公正取引委員会競争政策研究センターと「デジタル・エコノミーの進展と競争政策」をテーマに大阪国際シンポジウムを開催し、IoT/AI 時代の知的財産権と競争法における国際的な競争政策のあり方を探った。

② 改正個人情報保護法への対応

改正個人情報保護法の運用状況および実務に関する課題を把握し、関係省庁と情報交換を図りながら意見の反映を図った。

- ・カメラ画像の利活用促進に向け、IoT 推進コンソーシアム「カメラ画像利活用ガイドブック ver2.0」への提言・要望を行うとともに、CEATEC JAPAN 2017 で国内外の政策や各社の取り組みを紹介するカンファレンスを開催した。
- ・テレビ視聴関連情報の利活用促進に向けて、放送分野の個人情報保護に関する視聴者への通知・同意取得のあり方や匿名加工情報に求められる要件等の意見を総務省に提出した。また、経済産業省、個人情報保護委員会事務局、弁護士と調整し、事業者が非特定視聴関連情報を適正に運用するための条件やリスクの明確化を図った。

③ セキュリティ確保に向けた対応

IoT が様々な分野に浸透し、これまで接続されていなかった機器がインターネットに接続され、DDoS のようなサイバー攻撃等新たな脅威が発生している。そのような中、IoT 推進コンソーシアム・IoT セキュリティ WG において、IoT 機器のサイバーセキュリティに関して、重要度や各機器の特性に応じた対策、国際連携の必要性、産業界の自主的な取り組みの重要性を当協会の考え方として伝えた。同 WG への対応として、JEITA 内にサイバーセキュリティ対策検討 WG を設置し、経済産業省、総務省と調整しつつ、DDoS 攻撃などへの具体的な対策などを検討した。

(3) 新たな成長分野の市場把握とアピール

CPS/IoT による社会や産業構造の変化を考慮し、新たな成長分野の社会への貢献度を指標化するため、利活用分野別の統計を実施した。調査結果は会長会見や記者説明会などを通じて、広くアピールした。

- ・ 利活用分野別のソリューションサービスの市場規模を継続的に把握することを目的として、新たに「JEITA ソリューションサービス市場規模調査 2017」を実施し公開した。
- ・ 電子情報産業の世界生産見通しの「注目分野に関する動向調査」の中で、2030 年までの CPS/IoT 市場の利活用分野別世界市場を取りまとめ公開した。特に、社会的な課題に直面している①医療・介護、②流通・物流分野をトピックスとして取り上げ、解決策として我が国の電子情報産業が貢献できる分野の市場規模や新規事業に繋がる利活用シーンについて取りまとめた。
- ・ IoT 機器のデータ収集を担うキーデバイスであるセンサについて、利活用分野別の市場規模を継続的に把握するため、会員外の企業も対象にした「JEITA センサ・グローバル状況調査 2017」を実施。今回初めて、日系企業が強い技術力持つ「MEMS センサ・モジュール」についても実績把握を行い公開した。

2. IoT プラットフォーム関連投資の促進

(1) IoT 関連投資の環境整備

Society5.0 の実現に向けて、企業規模を問わずあらゆる分野・産業においてデータを利活用するための IoT 関連システム投資を促進させる税制措置の創設を、自由民主党「情報産業振興議員連盟」・「予算・税制等に関する政策懇談会」や公明党「政策要望懇談会」等の場で要望するとともに、製造業 9 団体共同で自由民主党「税制調査会幹部」、「経済産業部会」関係議員に陳情した。その結果、平成 30 年度与党税制改正大綱に「情報連携投資等の促進に係る税制（Connected Industries 税制）の創設」が盛り込まれた。（措置期間：生産性向上特別措置法の施行日から平成 32 年 3 月末まで）

（製造業 9 団体）石油化学工業協会、日本化学工業協会、日本機械工業連合会、日本自動車工業会、日本造船工業会、日本鉄鋼連盟、日本電機工業会、日本製紙連合会、電子情報技術産業協会

(2) 地域活性化への取り組みおよび中堅・中小・ベンチャー企業との連携

地域経済や社会の更なる活性化に向けた取り組みとして、地域のものづくり産業における IoT の活用・浸透の促進を図るため、近畿経済産業局「関西ものづくり IoT 推進連絡会議」への参画や、平成 30 年度開催の「計測展 2018 OSAKA」に向けた地域各機関との連携強化に取り組んだ。

また経済産業省「地域中核企業創出・支援事業（近畿地区エレクトロニクス・IoT 分野）」（事務局：一般財団法人ニューメディア開発協会）として、中小企業向け「IoT ビジネスパートナー発掘セミナー」への協力と、地域有力企業と中小・ベンチャー企業のマッチングを図る「生産性向上（現場効率化）IoT ソリューション活用セミナー」の共催を実施した。

3. オープンコミュニケーションの推進

(1) CEATEC JAPAN を通じた CPS/IoT 時代に向けた日本の共創力の発信

CEATEC JAPAN 2017 は、「Society 5.0」に向けて日本の成長戦略や未来を世界に向けて発信する「CPS/IoT Exhibition」として開催した。出展者の約半分が新規出展となり、また従来からの出展

者もその展示内容が大きく変化した。業種・産業を超えた連携、事業の創出、世界各国との政策連携等「共創」を生み出す場として、IoT・ロボット・AIを活用した「未来の社会」を発信した。海外との連携においては、米国・中国・台湾・韓国に加え、初めてインドがパビリオンを設けた。

また、「IoTタウン2017」では、住宅・金融・アミューズメント・観光など各産業を代表する企業が集結し、最先端のIoT活用事例を展示およびカンファレンスで紹介した。

参考：出展者数 667 社／団体（昨年比+2.9%）、登録来場者数 152,066 人（昨年比+4.7%）

(2) ベンチャー企業との連携

IoTによるビジネスモデルの変化が加速する中で、会員企業と優良なスタートアップやベンチャー企業などとの共創・連携を促進するため、以下の活動を行った。

① オープンイノベーション DAY 2017

各産業が繋がり、新たな価値創出のきっかけ作りを目指す初の試みとして、JEITA 会員企業から CEATEC JAPAN 2017 に出展する異業種企業やベンチャー企業など、様々な企業のメンバーが集う JEITA「オープンイノベーション DAY」を開催した。第1部はベンチャー賞受賞企業と新規入会企業によるプレゼンテーションを、第2部の「夏の感謝祭（交流会）」では展示ブースで製品デモなどを行った。

② JEITA ベンチャー賞

2017 年度（第3回）は、ハード・ソフトをはじめ AI やセキュリティ分野など、6 社をベンチャー賞として選定。第3回表彰式と受賞企業、審査委員、推薦機関、会員企業との交流会を実施した。過去 21 社の受賞企業のうち、5 社がベンチャー優遇特例制度を活用し、入会した。

(3) 人材育成の推進

大学生を対象とする産学連携による講義の実施や、理数系離れが懸念される小中高校生に向けた当業界の技術者・研究者による授業支援などを通じ、当産業の魅力や CPS/IoT に不可欠なデータサイエンティストなど人材育成の重要性を発信した。

① 大学生向け（産学連携による講義）

- ・ JEITA 講座（IT 最前線）：立命館大学、電気通信大学、横浜国立大学、東北大学、岐阜大学、中央大学、東京電機大学、津田塾大学、北陸先端科学技術大学院大学
- ・ 先端エレクトロニクス製品アーキテクチャ講座：慶応義塾大学、横浜国立大学
- ・ 応用デバイス工学に関する JEITA 講義：大阪大学
- ・ JEITA 関西講座：大阪大学、神戸大学（関西工学教育協会電気分科会と共同）

② 小中高校生向け

- ・ G7 プログラミングラーニングサミット等の各種イベントでのアルゴリズム体験ソフト「アルゴロジック」の紹介や授業支援
- ・ IT・エレクトロニクス講座：中高校生への出前授業
- ・ ものづくり教室：小学生の電子工作体験。茨木市教育センターと連携
- ・ 中央区ものづくり教室：小学生のものづくり体験。東京都中央区教育委員会共催

4. 会員各社の競争力強化

(1) 通商など国際的な課題への対応

① グローバルなデータ流通の促進に向けた取り組み

デジタル貿易分野におけるグローバルなデータ流通の促進に向けて、日米欧が主体となって海外の産業界と連携し、グローバルフォーラムや国際協定などに TPP11 で合意された「電子商取引 3 原則」が反映されるよう以下の働きかけを行った。

電子商取引 3 原則：①国境を越えたデータの自由な流通の促進、②データローカリゼーションの禁止、③企業の機密情報であるソースコードの開示・移転要求の禁止

- ・ 4 月の G20 デジタル大臣会合、7 月の G20 サミットおよび 9 月の G7 情報通信・産業大臣会合において、ICT 産業界などが共同で電子商取引 3 原則を訴えた。その結果、G20 の成果文書には国境を越えたデータの自由な流通の促進が、G7 の成果文書には 3 原則全てが盛り込まれた。
- ・ 日 EU EPA の大筋合意に向けて、欧州業界団体と連携して早期合意と電子商取引 3 原則を訴えた結果、7 月にソースコード開示・移転要求の禁止を盛り込んで合意された。また、EU 議員団の訪日に際しては、国境を越えたデータの流通における十分性認定のために日本企業のコンプライアンス意識の高さをアピールした。
- ・ 9 月に茂木内閣府特命担当大臣宛てに TPP11 要望書を提出し、電子商取引 3 原則の意義と早期発効を訴えた結果、11 月に電子商取引 3 原則を盛り込んで TPP11 が大筋合意された。
- ・ 6 月に WTO 本部（スイス・ジュネーブ）で開催された情報技術協定（ITA）20 周年記念シンポジウムに参加し、電子商取引 3 原則や ITA の更なる拡大への取り組み、適合性評価制度の国際調和の必要性などをアピールした。

② 自由貿易の推進を阻害する各国法制化への対応

中国、ベトナム等におけるサイバーセキュリティあるいはデータ保護を名目とした保護主義的法規制を進める動きに対し、日米欧 ICT 産業界で連携し、日本政府の支援を得て各国に以下の働きかけを行った。

ー中国サイバーセキュリティ法および関連規則、中国暗号法案ー

6 月のサイバーセキュリティ法施行に当たり、日米欧産業界が連名にて中国政府に共同書簡を發出し、国境を越えたデータ移転の制限措置、データローカリゼーション、独自セキュリティ基準の導入などに強い懸念を表明し、改善を求めた。同法の関連規則・条例・標準化に対しても、拙速な施行に強い懸念を表明し、見直しを求めた。

2017 年 1 月に公表された暗号法案に関して、暗号規制の著しい強化に繋がる恐れに対して強い懸念を表明した。更に、中国独自の暗号モジュール評価認証制度の創設に繋がる恐れのある標準化に対しても懸念を表明した。

ー中国輸出管理法案ー

貿易阻害措置を盛り込んだ中国の新たな輸出規制の動きに対し、安全保障貿易情報センター（CISTEC）に協力し、国内外の産業界による共同書簡を作成、發出した。

ー中国標準化法の改正草案ー

5 月に公表された中国標準化法の改正草案に関して、WTO/TBT 協定の遵守と貿易障壁となる恐れのある懸念事項の見直しを求める意見書を提出した。

ーベトナムサイバーセキュリティ法案ー

国境を越えたデータ移転の制限措置、データローカリゼーション、独自セキュリティ基準などを盛り込んだ8月および11月のサイバーセキュリティ法案に対し、日米欧産業界の連名にて意見書を提出し、強い懸念を表明するとともに改善を要求した。

ーインド政府・公共調達ー

Make in India 政策に基づき政府・公共調達で国内企業を優遇する通知案に対し、日米欧産業界で外国企業の参入障壁となることを指摘し実施見送りを求めた。11月の日印政府主催の官民対話「日印JWG」にて本件を提起した結果、インド政府より意見書の内容を確認し検討するとの返答を得た。

③ 半導体分野における自由貿易促進に向けた取り組み

5月の世界半導体会議（WSC）と11月の国際的な産業界・政府間の会合（GAMS）において、WTO・ITA に新型半導体等を追加するための活動に着手するとともに、保護主義的政策を懸念し、WTO ルールの順守や透明性、市場主義の重要性を強調したベストプラクティスの提言を行った。

④ 適合性評価・認証の合理化の推進

安全/EMC 等規格基準・認証のグローバルな合理化の対応強化に向けて、政府、関係団体等と連携し、新興国等の規制動向把握に努めるとともに TBT 協定順守の観点から妥当性検証を行い、現地当局との面談等を通じ、国際整合化の必要性など改善提案を行った。

ー各国・地域における基準適合性評価制度の意見提案・改善ー

- ・ 湾岸協力理事会（GCC）：低電圧機器技術規則
- ・ インド：電子・情報通信製品登録義務規則（CRO）
- ・ 台湾：商品検査法
- ・ アルゼンチン：製品安全規制 他

ーWTO・ITA（情報技術協定）委員会への基準適合性評価制度での政府への協力・連携ー

欧州 DIGITALEUROPE、米国 ITI との連携による適合性評価に関する改善提案

⑤ 紛争鉱物規制への取り組み

人権保護と各国・地域の紛争鉱物規則による産業界の負担最小化の両立を図るため、以下の取り組みを行った。

- ・ 米務省に対し米国金融規制改革法 1502 条（紛争鉱物条項）の見直しを求める意見書の提出とコンサルテーションを行った。
- ・ 欧州委員会を訪問し、JEITA 会員企業等を対象としたアンケート結果に基づき、日本企業の対応の実態および課題の情報提供を行うとともに、EU の紛争鉱物規則の施行準備状況等に関する情報収集を行った。
- ・ 4月にパリで開催された鉱物サプライチェーンに関する OECD フォーラムにおいて、紛争鉱物対応に関して国際的な協調を目指す JEITA の取り組みを紹介した。

(2) 技術政策への対応

Society5.0 に向けた IT・エレクトロニクス産業の国際競争力の強化や国内基盤技術の強化のために、以下の技術戦略および標準化活動を、関係機関と連携して検討・推進した。

- ・ 完全自立型あるいは学習型といった様々な AI が考えられるなか、AI の社会実装のために、AI 利用時の基本ルール、ガイドラインのあり方について、技術戦略という観点で政府・大学・産業界に向けた提言書を作成し、公開シンポジウムを開催した。
- ・ 標準化戦略の観点から、AI に関する国内外における標準化動向に関する調査を行い、CEATEC JAPAN 2017「国際標準化セミナー」で報告を行った。また、AI の普及に必要な規格やルールに関する調査研究を行った。
- ・ ウェアラブルエレクトロニクスに関する規格を検討する IEC TC124 を積極的に支援するため、「ウェアラブルエレクトロニクス標準化専門委員会」を設置し、化学繊維業界等の他業種を巻き込み、E-テキスタイル（スマート繊維）標準化の取り組みを推進した。

5. 社会的要請への対応

(1) 環境・エネルギー課題への対応

① 低炭素社会の実現に向けた対応

エネルギー・温暖化対策の課題克服を目指し、革新的な技術開発による地球規模での低炭素社会の実現に向けて以下の活動を実施した。

- ・ 「電機・電子業界低炭素社会実行計画」推進に当たり、当業界のエネルギー効率改善および製品・サービスによる CO₂ 排出削減量の前年度実績を産業構造審議会で報告し、社会全体への CO₂ 排出抑制貢献をアピールした。
- ・ IT/IoT ソリューションによる CO₂ 排出抑制貢献に係わる課題抽出および調査を行い、複数事業者が連携した高度な省エネへの取り組み事例の抽出や貢献量の試算を行った。
- ・ 完成品に搭載される電子部品の CO₂ 排出抑制貢献の定量化について、対象を世界規模に広げた算定を行った。
- ・ ディスプレイデバイスについて世界ディスプレイデバイス産業協力会議(WDICC: World Display device Industry Cooperation Committee) に参画し、日台韓中で各国法規制やベストプラクティス等の情報共有を行った。
- ・ 異業種との連携の一環として、物流に係わる団体および企業を招聘し、IoT・AI を活用した新たな取り組みに向けた課題や解決策について意見交換を行った。
- ・ 経済産業省の途上国への環境分野での協力事業に参画し、IoT による全体最適(需供双方向連携)を適用した、既存インフラの効率改善や省エネ貢献可能な“連携制御”技術を、インド・ニューデリーのセミナーで紹介し、普及を図った。

② 各国の製品含有化学品規制への対応

欧州はじめ中国、台湾、アラブ首長国連邦(UAE)等の各国地域において、新たな製品含有化学品規制および運用が検討されている。在欧日系ビジネス協議会(JBCE)等の国内外関係団体と連携し、情報収集および実際に運用可能なスキームを求めるレター提出などロビー活動を実施した。

また多岐に亘るグローバルな法規制への適切な対応を国内企業に促すためセミナーを開催した。

(2) 適正取引等の推進

下請取引の適正化を更に進めるため、経済産業省の要請を受けて策定した「適正取引の推進とパートナーとの協創に向けた自主行動計画」に基づき、政府の基準・ガイドラインの改正等を踏まえた「下請法遵守マニュアル」の改訂を実施。会員企業向け講習会の実施、ベストプラクティス事例の収集・公開等の啓発活動を行うとともに、中小企業庁・経済産業省が定める業種横断的なフォローアップ指針を踏まえての会員企業の取り組み状況のフォローアップを行った。政府の下請取引適正化関連政策に関しては、電機電子関連団体とも連携して当業界として必要な検討・対応を行った。

- ・ 調達先のグローバル化等を背景に、採用した部品の難燃性材料のサイレント・チェンジによる事故が散見されるため、事故防止に向けて会員への注意喚起を行った。

(3) 働き方等への対応

政府の働き方改革方針を踏まえ、ソリューションサービス分野において、参加各社の働き方改革の取り組みを共有しつつ、システムエンジニア部門の課題、またテレワークの推進状況や共通課題を把握し整理するとともに解決の方向性等を検討した。

また、7月24日のテレワーク・デイにおいて会員向けに会議室をコワーキングスペースとして提供するとともに、事務局職員においてもテレワークを試行実施した。

(4) 次世代映像関連機器の普及に向けた活動

2018年12月のBS等による新4K8K衛星放送の円滑な開始に向け、総務省・経済産業省・NHKやA-PAB等関連業界と連携し、販売店でのリーフレット配布や各社カタログ等で4K・8Kの魅力や受信方法に関する周知強化を実施した。

CEATEC JAPAN 2017およびInter BEE 2017において、豊かな暮らしの実現に貢献する4K・8Kの魅力の訴求や、新4K8K衛星放送を視聴するための受信関連機器に関する周知・啓発を実施した。

また、衛星放送の左旋を受信する設備における電波干渉（漏洩、受信不良）を抑制するため、機器の電波漏洩に関する基準値をスーパーハイビジョン受信マーク（SHマーク）登録制度に新たに追加し、その普及に努めた。

(5) BCM（Business Continuity Management）への取り組み

地震等の災害から製造設備の被害を軽減し、罹災からの早期復旧を図るため、半導体各社の地震対策技術事例集をまとめた。また、業界全体の災害に対する強靱化を図り、BCM強化を実現するため、災害時における相互協力に合意した。

付表

調査統計

<調査報告書>

事業	担当部門
電子情報産業の世界生産見通し（赤本）	総合政策部会
電子情報産業の世界生産見通し～各社アンケート集計結果（赤本詳細版）	総合政策部会
注目分野に関する動向調査	総合政策部会
調査統計ガイドブック	総合政策部会
携帯電話に関する市場調査報告書	総合政策部会
国内企業の「IT 経営」に関する調査	情報・産業システム部会
IT ユーザトレンド／ビッグデータ・クラウド取組み動向調査	情報・産業システム部会
ソフトウェアに関する調査報告書	情報・産業システム部会
サーバに関する市場調査報告書	情報・産業システム部会
情報端末装置に関する市場調査報告書	情報・産業システム部会
プリンターに関する調査報告書	情報・産業システム部会
磁気記憶装置に関する調査報告書	情報・産業システム部会
入力装置に関する調査報告書	情報・産業システム部会
端末装置に関する調査報告書	情報・産業システム部会
AV&IT 機器世界需要動向調査	AVC 部会
民生用電子機器国内出荷データ集	AVC 部会
監視カメラ出荷統計データ集	AVC 部会
主要電子機器の世界生産状況	電子部品部会
先端基盤技術動向調査概要（電子材料・デバイス／センシング技術）	技術戦略部会
実装技術ロードマップ	標準化政策部会

<統計>

事業	担当部門
携帯電話に関する国内出荷実績調査	総合政策部会
センサ・グローバル状況調査	総合政策部会
ソリューションサービス市場規模調査 2017・利活用分野別ソリューションサービス市場規模	情報・産業システム部会 および総合政策部会
サーバの出荷実績調査	情報・産業システム部会

ディスプレイ出荷統計	情報・産業システム部会
金融端末出荷統計	情報・産業システム部会
流通 POS 端末出荷統計	情報・産業システム部会
ハンディターミナル出荷統計	情報・産業システム部会
パーソナルコンピュータ国内出荷実績	情報・産業システム部会
タブレット端末国内出荷統計	情報・産業システム部会
産業用電子機器受注統計	AVC 部会
ドライブレコーダー国内出荷統計	AVC 部会
民生用電子機器国内出荷統計	AVC 部会
ケーブルテレビ関連機器国内出荷統計	AVC 部会
受信システム機器国内出荷統計	AVC 部会
電子部品企業のグローバル動向調査	電子部品部会
電子材料生産実績調査	電子部品部会

講演会・説明会

開催時期	講演会・説明会名	担当部門
2017年4月	改正個人情報保護法に関する説明会	法務・知的財産権委員会
5月	サービスロボット新産業のこれからと企業に期待すること	関西支部
6月	紛争鉱物（コンフリクト・ミネラル）調査説明会	総合政策部会
	実装技術ロードマップ完成報告会	標準化政策部会
	IBIS セミナー	企業間 EC 部会
	プリントドエレクトロニクスセミナー	標準化政策部会
7月	自動走行システム研究会 活動報告会	先端交通システム部会
	電子実装技術標準化 活動報告会	標準化政策部会
	センシング先端技術動向調査報告会	技術戦略部会
	先端電子材料・デバイス技術フォーラム	電子部品部会
	半導体デバイス信頼性標準化 -ESD セミナー	半導体部会
	半導体デバイス信頼性（摩耗故障・ソフトウェア）セミナー	半導体部会
	情報端末フォーラム	情報・産業システム部会
8月	IECEE CMC(認証管理委員会)報告会	標準化政策部会
	半導体信頼性技術ガイドラインセミナー	半導体部会
9月	技術セミナー	関西支部

開催時期	講演会・説明会名	担当部門
	人口知能のビジネス活用について～専門家を無力化させる“個別化”時代の衝撃	関西支部
	JIS T 0601-1: 2017 (第 3.1 版) 解説セミナー	ヘルスケアインダストリ部会
	ECALGA 情報技術セミナー	企業間 EC 部会
	デジタル放送技術セミナー	AVC 部会
	EnMS マネジメントレベル標準化フォーラム	情報・産業システム部会
10 月	環境推進セミナー	環境部会
	カメラ画像の利活用推進に向けて	法務・知的財産部会
	国際戦略・標準化セミナー	標準化政策部会
	学生向け業界研究セミナー	総合政策部会
	「空の産業革命」をもたらすドローンの未来	関西支部
	スーパーハイビジョン受信マーク登録制度運営規定 (改定) 説明会	AVC 部会
	産学連携シンポジウム	総合政策部会
	半導体信頼性認定ガイドラインセミナー	半導体部会
	情報端末フォーラム	情報・産業システム部会
11 月	組込み系ソフトウェア・ワークショップ	情報・産業システム部会
	IT×シェアリングエコノミー アイデアソン	情報・産業システム部会
	LAN 配線技術セミナー	情報・産業システム部会
	Asian IBIS Summit (TOKYO) & IBIS セミナー	企業間 EC 部会
	半導体デバイス信頼性 (摩耗故障・ソフトウェア) セミナー	半導体部会
	半導体デバイス信頼性標準化 ESD セミナー	半導体部会
12 月	『新たに始まる“BS・110 度 CS 4K・8K 放送”の魅力と受信システム』公開セミナー	関西支部
	「M&A は日本を救う」	関西支部
	標準化専門委員会および実装部品包装標準化専門委員会活動報告会	標準化政策部会
	MUJIN コントローラが切り拓く、ロボットピッキングの新世界	関西支部
	ソフトウェアエンジニアリング技術ワークショップ	情報・産業システム部会
	技術戦略シンポジウム	技術戦略部会
2018 年 1 月	ウェアラブルエレクトロニクス国際標準化セミナー	標準化政策部会
	電子情報産業の世界生産見通し講演会	総合政策部会

開催時期	講演会・説明会名	担当部門
	半導体 EMC セミナー	半導体部会
	日系企業の対米投資の現状と第4次産業革命に伴う新たなビジネスチャンス	関西支部
	臨床研究法の施行に向けた企業の対応に係る説明会	ヘルスケアインダストリ部会
2月	IEC TC111（電気・電子機器、システムの環境規格）最新動向に関する講演会	標準化政策部会
	半導体信頼性技術ガイドラインセミナー	半導体部会
	IoT/M2M 最新動向セミナー	AVC 部会
	半導体標準化専門委員会成果報告会	半導体部会
	医療機器ソフトウェアの最新技術動向セミナー	ヘルスケアインダストリ部会
	ヤマトグループが目指す物流の未来“バリュー・ネットワーキング”構想について	関西支部
	医療機器業界に役立つコンプライアンスセミナー	ヘルスケアインダストリ部会
	「AV&IT 機器世界需要動向調査」報告会	AVC 部会
	電機・電子業界低炭素社会実行計画進捗報告会	環境部会
	セミナー「パワーエレクトロニクスの熱設計最前線」	半導体部会
3月	電子ディスプレイの人間工学シンポジウム	ディスプレイデバイス部会
	環境セミナー	関西支部
	産業技術総合研究所 関西センターにおけるバイオメディカル関連の取り組み	関西支部
	LPB フォーラム	半導体部会
	半導体デバイス信頼性(摩耗故障・ソフトウェア) セミナー	半導体部会
	大阪国際シンポジウム「デジタル・エコノミーの進展と競争政策」	関西支部